

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 羽田 和徳
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 羽田 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,662,302	8,968,209	11,160,428
経常利益 (千円)	519,343	993,564	591,756
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	408,595	736,815	354,298
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	402,803	688,845	323,472
純資産額 (千円)	8,343,285	8,837,511	8,263,955
総資産額 (千円)	21,613,972	21,239,467	21,310,175
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	106.32	191.73	92.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	41.6	38.8

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.80	92.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、各セグメントに係る主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(互助会事業)

平成28年7月1日付けで連結子会社の株式会社ハートラインと株式会社互助システムサークルは、株式会社ハートラインを存続会社とする吸収合併を行いました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益等で底堅い動きが見られ、緩やかな回復基調にあります。一方海外経済は、先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災からの復旧・復興への取組み等により、一部に弱い動きがみられるものの緩やかに回復を続けております。

このような環境下、当社グループでは、知名度・ブランド力の向上のためにテレビ・ラジオコマーシャルやWeb広告等によるプロモーション活動を積極的に行いました。更に葬祭・婚礼事業における施設稼働率向上に向けた取り組みとして、施設におけるイベントの開催や近隣団体・企業への訪問等、地域営業の推進を継続しました。また原価・経費面では、上期において円高により仕入コストが減少したことに加え、全ての事業で経費の見直しや業務の効率化等を推進しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,968百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は874百万円（同124.7%増）、経常利益は993百万円（同91.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は736百万円（同80.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は微増傾向にあるものの、同業他社との競争は激化しており、また小規模葬儀の割合も増加傾向にあります。

このような状況の下、福島県内の企業に向けた「こころネットパートナー特典」への新規加入営業、並びに「健康」や「終活」をテーマとしたセミナーの開催等の地域営業を強化しました。また、葬儀施行後の法事受注・仏壇仏具等の販売及び互助会への再加入の勧誘といったアフターフォロー営業を推進しました。その結果、売上高は4,209百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は275百万円（同74.4%増）となりました。

石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、新規開拓やインド・ベトナム加工墓石の販売強化をしました。しかし、大幅な受注増には至らず、販売単価も下落しました。一方で、円高による仕入コスト減少や経費の削減に努めた結果、売上高は1,165百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は81百万円（同54.2%増）となりました。

石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、一部で墓じまいの要望が見られる等、埋葬意識の多様化が進んだこと等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、耐震構造墓石やインド加工墓石の販売、寺院への永代供養塔の提案に注力しましたが、新規建立件数の増加には至りませんでした。一方で仕入価格が低下し、更に経費の削減に努めた結果、売上高は925百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は51百万円（同19.4%増）となりました。

婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社の新規出店もあり、厳しい競争環境が継続しました。

このような状況の下、Webプロモーションの強化等により集客力のアップを図るとともに施行品質の向上に努めました。また、広告宣伝費の見直し等による経費削減を行いました。その結果、売上高は2,074百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は177百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、葬儀関連の生花需要は増加傾向にありました。このような状況の下、新規取引先開拓を強化するとともに、既存取引先への積極的なアプローチを継続しました。また、仕入費用及び経費の圧縮に努めた結果、売上高は457百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は112百万円（同29.7%増）となりました。

互助会事業

互助会事業につきましては、会員数の増加を図り、互助会会員による葬儀及び婚礼施行の増加に努めました。その結果、売上高は1百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は9百万円（前年同期は営業損失62百万円）となりました。

介護事業

介護事業につきましては、医療機関・居宅介護支援事務所との連携により、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は高水準を維持しました。その結果、売上高は68百万円（前年同期比47.7%増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

その他

その他の装販部門については、新規開拓の推進と高単価商品の販売に注力しました。その結果、売上高は63百万円（前年同期比15.0%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し5,343百万円となりました。これは主に現金及び預金、その他（短期貸付金等）が増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し15,895百万円となりました。これは主に減価償却費計上により建物及び構築物が減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ282百万円増加し2,557百万円となりました。これは主に短期借入金、未払法人税等及びその他（預り金等）が増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ927百万円減少し9,844百万円となりました。これは主に長期借入金及び前払式特定取引前受金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ573百万円増加し8,837百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益736百万円に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状と今後の方針

当連結会計年度につきましては、持続的な成長を目指し、事業の選択と集中による経営資源の再配分を行い、既存事業の収益力向上を図るとともに、関東圏での葬祭事業等のエリア拡大や友好的M & Aの積極推進等にも努めております。

具体的には、7月に連結子会社の株式会社ハートラインと株式会社互助システムサークルの合併を行いました。また、平成29年4月1日より、石材卸売事業と石材小売事業を統合すること及び生花事業・装販部門を単一の会社にて運営・管理することを決定いたしました。これらのグループ内組織再編により、経営の効率化だけでなく、成長分野の機動的な事業展開を図ってまいります。今後は、婚礼施設の再構築や首都圏における納骨堂（屋内）の展開等、売上拡大と収益力向上を進めてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが営むそれぞれの事業において、加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方、異業種からの業界参入による競争激化も予想されます。また、時流の変化により儀式や埋葬の形態の変化が加速し、お客様個々のニーズが更に多様化していくことも考えられます。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループでは高品質のサービス・商品の提供を維持し、新たな顧客層の開拓を強化し業容を拡大してまいります。そのためにも既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品の開発を行い、広告宣伝等の販売促進強化を図ってまいります。更により多くのお客様に当社グループを利用していただくため、営業エリア拡大や友好的M & A等を推進していく所存であります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

また、当社グループは様々なステークホルダーに対する責務を負っていることを認識し、平成27年6月より適用されたコーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、実効的なガバナンスを実現することで企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,843,100	3,843,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
計	3,843,100	3,843,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	3,843,100	-	500,658	-	2,011,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,841,100	38,411	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	3,843,100	-	-
総株主の議決権	-	38,411	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
こころネット株式会社	福島県福島市鎌田 字舟戸前15-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)上記のほか、当社が保有している単元未満自己株式が25株あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,075	2,618,843
受取手形及び売掛金	772,003	656,945
有価証券	1,184,425	1,096,049
商品及び製品	425,444	428,583
仕掛品	38,203	74,730
原材料及び貯蔵品	29,966	32,271
その他	377,032	476,261
貸倒引当金	34,921	39,927
流動資産合計	5,112,230	5,343,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,675,477	6,411,217
土地	4,990,654	4,962,278
その他(純額)	217,249	207,901
有形固定資産合計	11,883,380	11,581,397
無形固定資産		
のれん	155,725	145,165
その他	46,467	40,487
無形固定資産合計	202,192	185,652
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,770	1,826,850
営業保証金	675,269	653,248
その他	1,688,724	1,699,529
貸倒引当金	56,393	50,968
投資その他の資産合計	4,112,371	4,128,659
固定資産合計	16,197,945	15,895,709
資産合計	21,310,175	21,239,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	352,108	370,004
短期借入金	400,000	552,000
1年内返済予定の長期借入金	742,468	639,360
未払法人税等	64,092	165,306
賞与引当金	155,832	99,689
その他	560,425	731,486
流動負債合計	2,274,926	2,557,846
固定負債		
長期借入金	2,271,422	1,417,361
前受金復活損失引当金	64,804	63,509
資産除去債務	142,092	143,992
負ののれん	117,734	108,439
前払式特定取引前受金	7,876,359	7,838,661
その他	298,881	272,145
固定負債合計	10,771,294	9,844,108
負債合計	13,046,220	12,401,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	5,608,059	6,229,586
自己株式	120	120
株主資本合計	8,140,910	8,762,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,322	29,568
為替換算調整勘定	104,721	45,505
その他の包括利益累計額合計	123,044	75,074
純資産合計	8,263,955	8,837,511
負債純資産合計	21,310,175	21,239,467

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,662,302	8,968,209
売上原価	5,873,427	5,867,936
売上総利益	2,788,875	3,100,272
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,863	6,479
給料及び賞与	943,900	953,690
賞与引当金繰入額	61,102	60,312
退職給付費用	30,484	29,528
その他	1,357,101	1,175,371
販売費及び一般管理費合計	2,399,451	2,225,380
営業利益	389,424	874,891
営業外収益		
受取利息	23,953	25,691
受取配当金	2,969	3,187
負ののれん償却額	9,294	9,294
持分法による投資利益	1,339	967
掛金解約手数料	29,433	31,298
前受金月掛中断収入	46,141	618
その他	81,020	97,087
営業外収益合計	194,151	168,144
営業外費用		
支払利息	32,853	20,411
前受金復活損失引当金繰入額	20,196	7,787
支払手数料	4,349	10,619
その他	6,832	10,653
営業外費用合計	64,231	49,472
経常利益	519,343	993,564
特別利益		
固定資産売却益	14,738	296
投資有価証券売却益	1,413	-
保険解約返戻金	6,475	54,243
その他	5,172	-
特別利益合計	27,798	54,540
特別損失		
固定資産売却損	1,384	9,848
固定資産除却損	668	29,611
減損損失	-	5,900
特別損失合計	2,053	45,360
税金等調整前四半期純利益	545,089	1,002,744
法人税、住民税及び事業税	119,711	266,449
法人税等調整額	16,782	520
法人税等合計	136,494	265,928
四半期純利益	408,595	736,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,595	736,815

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	408,595	736,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,056	11,246
持分法適用会社に対する持分相当額	6,848	59,216
その他の包括利益合計	5,792	47,969
四半期包括利益	402,803	688,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,803	688,845
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社互助システムサークルは、株式会社ハートラインを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。これにより、連結子会社の数は1社減少しております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	442,896千円	410,295千円
のれんの償却額	9,089	10,560
負ののれんの償却額	9,294	9,294

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	3,860,475	1,258,940	1,036,515	1,983,827	417,268	1,249	46,397	8,604,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,709	303,253	9,999	167,468	347,255	236,100	-	1,065,786
計	3,862,185	1,562,193	1,046,514	2,151,295	764,524	237,349	46,397	9,670,461
セグメント利益又は損失()	157,881	52,642	43,036	6,467	86,572	62,574	6,136	264,955

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	55,377	8,660,052	2,250	8,662,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,513	1,116,300	1,116,300	-
計	105,891	9,776,352	1,114,050	8,662,302
セグメント利益又は損失()	2,829	262,126	127,297	389,424

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益443,167千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 273,000千円、セグメント間取引消去7,742千円、のれん償却額 7,886千円、その他の調整額が 42,725千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	4,209,754	1,165,099	925,833	2,074,879	457,057	1,136	68,541	8,902,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,009	211,341	87	184,172	391,018	290,070	-	1,078,698
計	4,211,763	1,376,441	925,920	2,259,051	848,075	291,206	68,541	9,980,999
セグメント利益又は損失()	275,375	81,162	51,387	177,449	112,290	9,687	512	687,466

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	63,657	8,965,959	2,250	8,968,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,229	1,137,927	1,137,927	-
計	122,887	10,103,887	1,135,677	8,968,209
セグメント利益又は損失()	1,225	686,240	188,651	874,891

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益488,720千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 294,000千円、セグメント間取引消去9,979千円、のれん償却額 9,358千円、その他の調整額が 6,690千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	106.32円	191.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	408,595	736,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	408,595	736,815
普通株式の期中平均株式数(株)	3,842,975	3,842,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....57,644千円

1株当たりの金額.....15.00円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

こころネット株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小宮 直樹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 淳 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。